

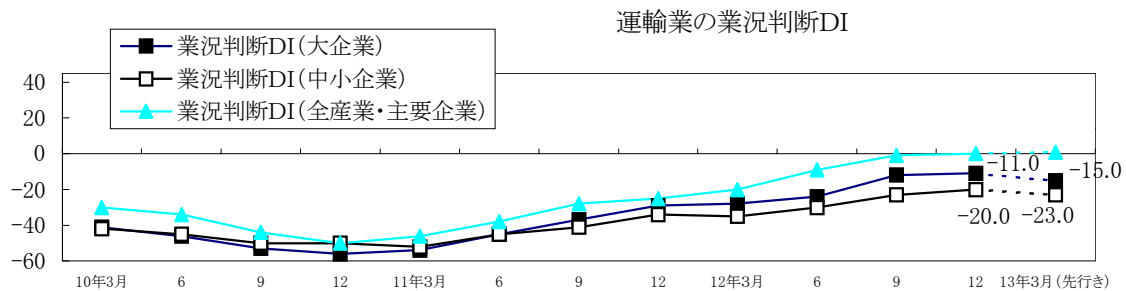
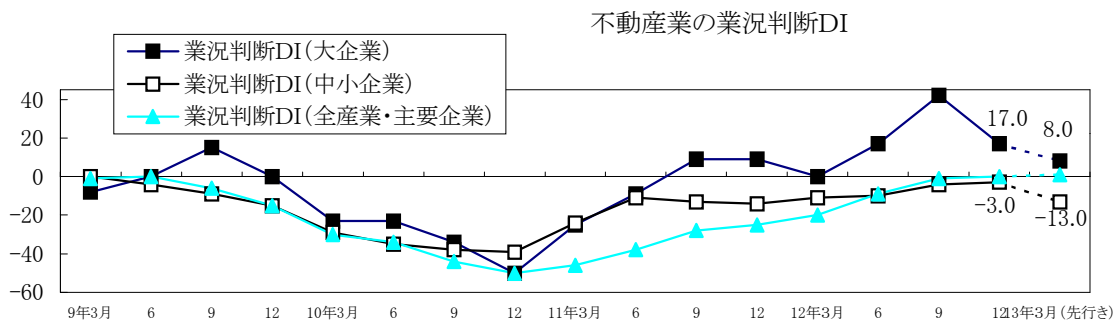
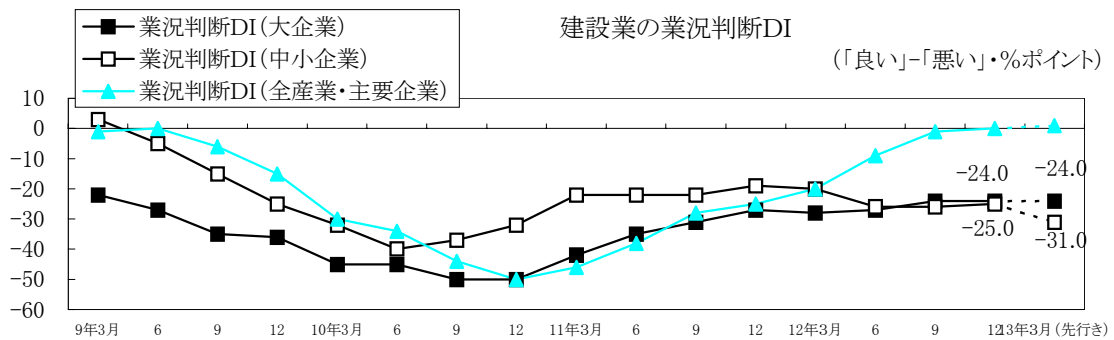
3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(12月調査)によれば、建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、「最近」が-24、「先行き」も-24となり、9月-12月の変化幅は±0ポイントとなり、12月-3月の変化幅も±0ポイントとなった。中小企業では、「最近」が-25、「先行き」が-31となり、9月-12月の変化幅は1ポイント改善し、12月-3月の変化幅は6ポイント悪化した。

一方、不動産業(大企業)では、「最近」が17、「先行き」が8となり、9月-12月の変化幅は25ポイント悪化し、12月-3月の変化幅は9ポイント悪化した。中小企業では、「最近」が-3、「先行き」が-13となり、9月-12月の変化幅は1ポイント改善し、12月-3月の変化幅は10ポイント悪化した。

運輸業(大企業)では、「最近」が-11、「先行き」が-15となり、9月-12月の変化幅は1ポイント改善し、12月-3月の変化幅は4ポイント悪化した。中小企業では、「最近」が-20、「先行き」が-23となり、9月-12月の変化幅は3ポイント改善し、12月-3月の変化幅は3ポイント悪化した。



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注)点線は3カ月前までの予測値

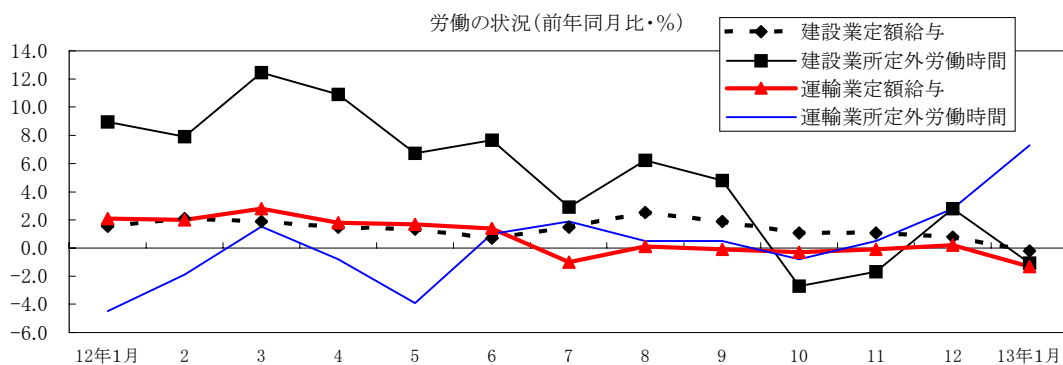
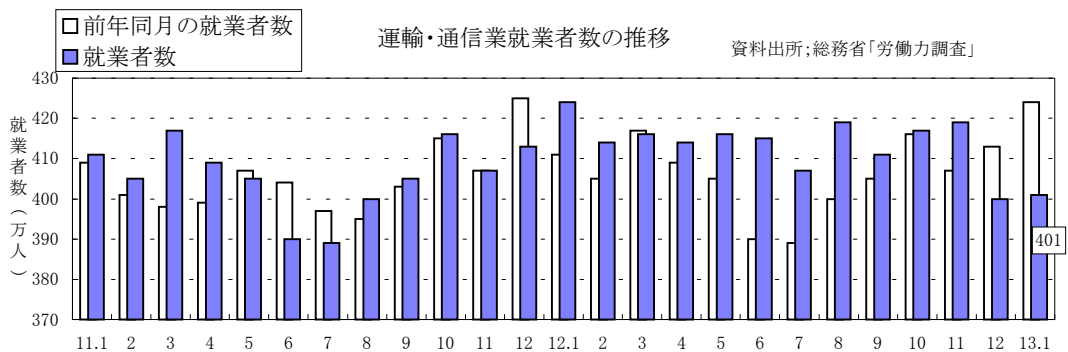
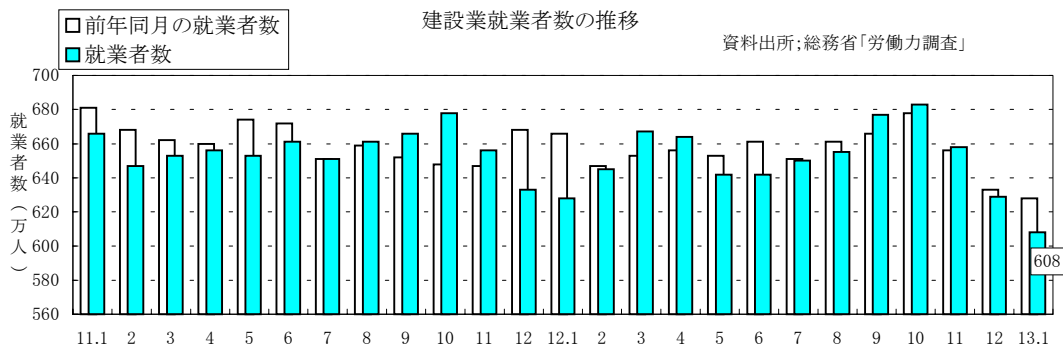
(2) 雇用情勢

1月の建設業就業者数は、前年同月比3.2%減(20万人減)の608万人となり、2カ月連続の減少となった。うち、雇用者数は、505万人で前年同月比3.3%減と3カ月連続の減少となった。常雇は2カ月連続の減少、臨時雇は7カ月連続の増加、日雇は11カ月連続の減少となった。

1月の運輸・通信業就業者数は、前年同月比5.4%減(23万人減)の401万人となり、2カ月連続の減少となった。うち、雇用者数は、379万人で前年同月比5.7%減(23万人減)となった。

1月の建設業(常用労働者5人以上の事務所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比0.2%減となった。総実労働時間指数は同0.1%増、所定外労働時間は同1.1%減となった。(以上速報値)

1月の運輸業(常用労働者5人以上の事務所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比1.3%減となった。総実労働時間指数は同0.2%減、所定外労働時間は同7.3%増となった。(以上速報値)



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

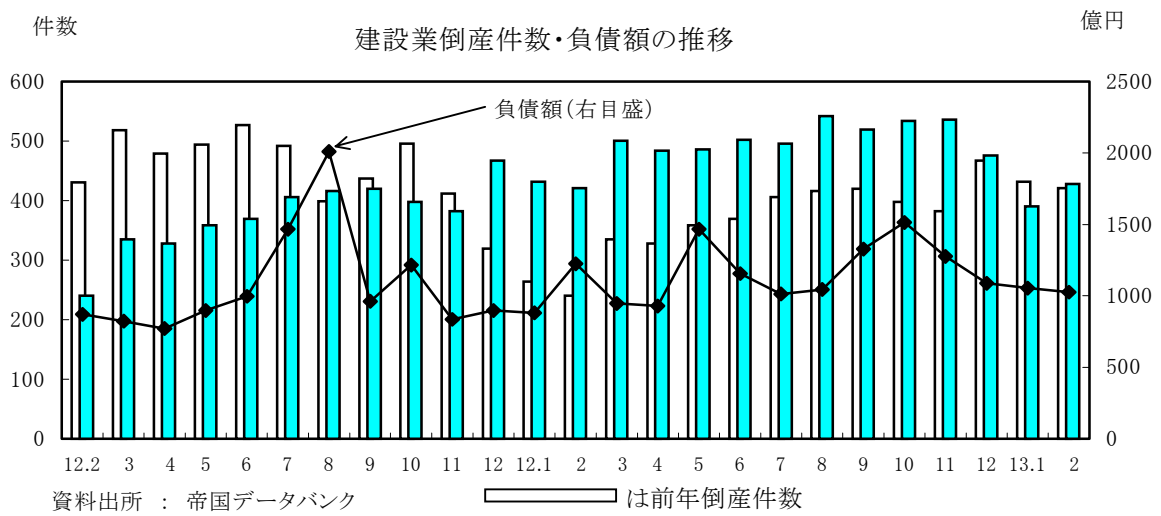
(3) 倒産

全産業の2月の倒産件数は、1,448件(前年同月比 0.3%増)と再び増加となった。

建設業の2月の倒産件数は、428件(前年同月比 1.7%増)と再び増加となった。前月比では、9.7%増と3ヵ月振りの増加となった。

不動産業の2月の倒産件数は、59件(前年同月比 13.5%増)と再び増加となった。

運輸・通信業の2月の倒産件数は、53件(前年同月比1.9%増)となり、2ヵ月連続の増加となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(1月確報, 季調済)は83.1で、前月比 2.8%減と下落。出荷指数は同 3.4%減、在庫指数は同 1.4%増となった。

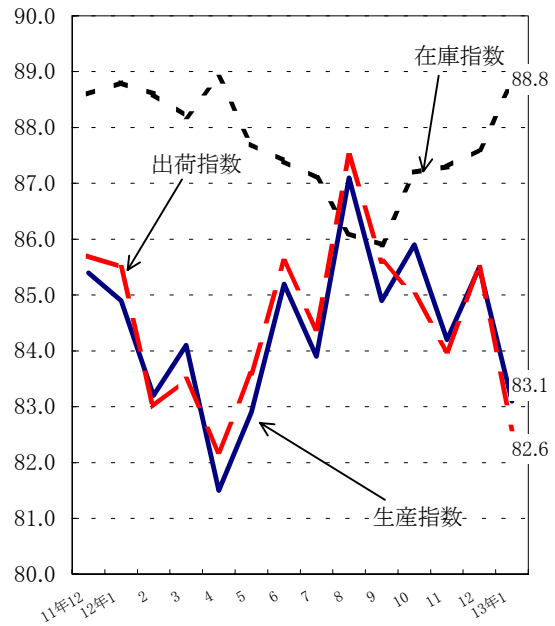
建設用材料の総合卸売物価指数(2月)は98.2(平成7年=100)で前月比 0.0%の横這いとなった。

建設財の生産・出荷・在庫
(季調済前月比、%、1月確報値)

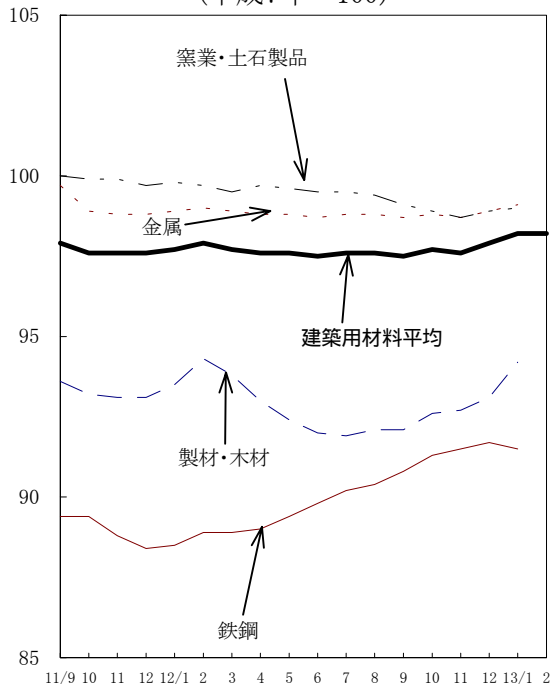
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 2.8	△ 3.4	1.4
12月 確報値	鉄鋼	△ 2.0	0.1	△ 1.0
	金属製品	2.4	1.1	1.1
	窯業・土石製品	1.6	1.5	0.2
	木材・木製品	0.1	1.6	△ 0.5
建設財(前年同月比)		△ 1.9	△ 2.9	0.0
(参考) 鉱工業		△ 4.2	△ 3.7	0.4
(参考) 鉱工業(前年同月比)		1.9	1.8	1.7

資料出所：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成7年=100)

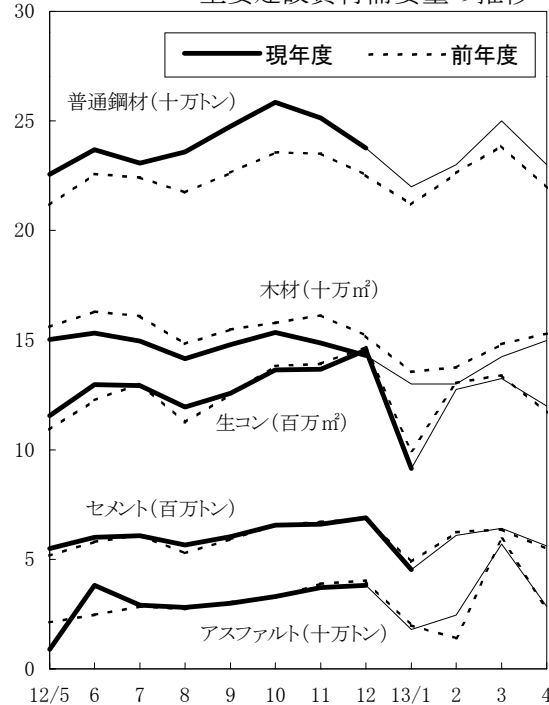


建設用材料卸売物価指数
(平成7年=100)



資料出所：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



注) 直近4~5カ月間の細線は予測値
資料出所：労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯 出	全販 国 百 売 貨 店 額	機 械 電 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 送 荷 機 械 指 数	鉱 生 産 工 業 指 数	輸 通 関 ベ ー ス 出	輸 通 関 ベ ー ス 入	総 物 合 価 卸 指 売 数	有 効 求 入 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 産 業 件 数	マ ネ ー サ ブ ラ イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 名 高 速 道 路 全 線 平 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 倍	(季) %	(件)	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成4年度	0.5	4.2	15.9	11.8	5.9	0.8	5.6	1.5	1.00	2.2	14,441	0.1	18,591	2.0
5	0.6	5.4	9.4	5.3	3.7	8.0	9.5	3.3	0.71	2.6	14,019	1.5	19,112	2.4
6	1.3	2.6	4.1	4.5	3.2	2.9	9.6	1.4	0.64	2.9	14,164	2.5	16,140	5.0
7	0.1	0.2	8.5	9.7	2.1	3.2	13.7	0.8	0.64	3.2	15,006	2.9	22,041	0.1
8	0.1	2.2	11.4	0.0	3.4	9.4	20.4	0.3	0.72	3.3	14,859	3.2	18,003	1.8
9	2.1	5.1	3.9	2.6	1.2	11.7	0.7	1.2	0.69	3.5	17,439	3.5	16,527	3.0
10	1.3	3.3	18.6	12.6	7.1	3.8	11.4	2.5	0.50	4.3	17,497	3.7	15,837	6.8
11	1.2	2.3	0.6	0.1	3.4	1.8	3.0	2.5	0.49	4.7	16,887	3.2	20,337	1.2
12年1~3月	1.4	0.8	4.9	7.5	0.8	8.8	14.2	0.3	0.52	4.8	4,654	2.2	20,337	0.4
4~6	0.8	3.0	3.1	1.9	1.7	9.0	13.4	0.6	0.57	4.7	4,650	2.3	17,411	1.8
7~9	2.1	3.4	8.2	5.2	1.6	7.9	15.5	0.0	0.61	4.6	4,823	1.9	15,747	1.7
10~12	0.3	2.8	2.6	2.7	0.4	8.9	20.8	0.6	0.65	4.8	4,944	2.1	13,786	0.5
平成11年12月	4.0	2.1	11.7	1.9	0.0	3.5	16.0	1.5	0.50	4.7	1,547	2.6	18,934	2.6
平成12年1月	3.2	0.5	0.3	4.2	0.1	1.8	11.0	0.5	0.52	4.7	1,441	2.6	19,540	4.6
2	4.2	1.3	0.5	1.2	0.5	15.1	11.1	0.1	0.52	4.8	1,443	2.1	19,960	3.8
3	4.3	2.8	4.9	8.7	2.4	9.2	19.7	0.4	0.53	4.8	1,770	1.9	20,337	1.6
4	1.3	1.6	1.1	9.3	0.6	8.8	8.4	0.4	0.56	4.8	1,562	2.9	17,974	0.8
5	1.9	4.0	4.5	1.0	0.3	8.2	19.5	0.6	0.56	4.6	1,528	2.2	16,332	4.2
6	1.8	3.4	14.4	6.4	1.9	9.8	12.7	0.6	0.59	4.7	1,560	1.9	17,411	0.6
7	2.6	5.0	11.7	3.4	0.9	2.2	11.3	0.4	0.60	4.7	1,617	2.0	15,727	0.5
8	4.1	4.3	26.6	7.9	3.4	12.5	18.4	0.2	0.62	4.6	1,704	1.8	16,861	4.7
9	0.4	0.3	16.5	2.9	3.4	9.6	16.9	0.3	0.62	4.7	1,502	2.0	15,747	1.3
10	0.2	3.7	8.3	2.9	1.5	8.3	27.8	0.2	0.64	4.7	1,711	2.1	14,540	2.8
11	1.3	2.4	2.9	4.4	0.8	10.1	14.3	0.3	0.65	4.8	1,683	2.1	14,649	2.5
12	2.1	2.5	3.8	6.6	1.8	8.3	21.0	1.1	0.66	4.9	1,550	2.2	13,786	1.4
平成13年1月	0.5	2.5	11.8	3.8	4.2	3.2	24.4	1.2	0.65	4.9	1,358	2.4	13,844	9.0
2	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	1,448	P 2.7	12,884	-

マネーサプライは、11年4月より、在日外銀、外資系信託、全信連を加えたベースに変更
Pは速報値

